



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月27日

上場取引所 東

上場会社名 積水樹脂株式会社

コード番号 4212 URL <https://www.sekisuijushi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 馬場 浩志

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部門管掌 (氏名) 藤井 万丈 TEL 06-6365-3204

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|---------------|--------|------|-------|-------|-------|-------|----------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年3月期第2四半期 | 29,219 | △0.6 | 3,617 | △15.7 | 3,892 | △15.0 | 2,490 | △17.1 |
| 2022年3月期第2四半期 | 29,381 | 7.6 | 4,291 | 16.1 | 4,578 | 12.2 | 3,003 | 12.4 |

（注）包括利益 2023年3月期第2四半期 2,863百万円（16.2%） 2022年3月期第2四半期 2,465百万円（△51.0%）

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年3月期第2四半期 | 60.84 | — |
| 2022年3月期第2四半期 | 71.38 | — |

（2）連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|---------|---------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2023年3月期第2四半期 | 133,565 | 108,731 | 80.2 |
| 2022年3月期 | 135,606 | 108,387 | 78.8 |

（参考）自己資本 2023年3月期第2四半期 107,168百万円 2022年3月期 106,818百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年3月期 | — | 28.00 | — | 34.00 | 62.00 |
| 2023年3月期 | — | 31.00 | — | — | — |
| 2023年3月期（予想） | — | — | — | 31.00 | 62.00 |

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注）2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当28円 特別配当6円

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|-----|--------|------|--------|------|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 67,400 | 2.3 | 10,000 | △8.1 | 10,500 | △7.9 | 7,430 | △3.0 | 183.84 |

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|------------|-------------|------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2023年3月期2Q | 43,313,598株 | 2022年3月期 | 43,313,598株 |
| ② 期末自己株式数 | 2023年3月期2Q | 2,898,181株 | 2022年3月期 | 2,296,842株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2023年3月期2Q | 40,933,083株 | 2022年3月期2Q | 42,081,030株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記業績予測は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予測値と異なる可能性があります。なお、業績予想につきましては添付資料の4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 4 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 7 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 8 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 10 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 10 |
| (セグメント情報) | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、行動制限の緩和による経済活動の回復が期待されましたものの、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動抑制などにより、原材料・エネルギー価格高騰や供給面での制約が顕著となったことに加えて、米国での金融政策を背景とした急激な円安や株安など、経営環境は依然として予断を許さない状況が続いております。

このような経営環境下において、当社グループは、本年4月1日より新たな経営体制をスタートさせ、環境の変化に適応した事業戦略を着実に推進するために事業本部・開発組織の見直しを行うとともに、多様な人材が活躍できる基盤整備としての人事諸制度改革を実施するなど、2024年3月期を最終年度とする「中期経営計画2024」を実現すべく、事業活動を推進しております。

当第2四半期連結累計期間においては、自然災害に対する防災・減災対策、国土強靱化による安心して暮らせるまちづくりや生活道路・通学路における歩行者の交通安全対策への提案を推し進めるとともに、環境・社会への貢献度が高い製品を「サステナビリティ貢献製品」と位置づけ開発・販売拡大に継続して取り組むなど、事業活動を通じて社会の課題解決に向けた総合提案に注力いたしました。

一方、原材料高騰に対応した製品価格改定や戦略購買、製品における品種統廃合による生産性向上や輸送費高騰対策としての配送効率化に取り組むなど、収益性を重要視した事業経営を推進しております。また、社内の新型コロナウイルス感染予防対策についても引き続き徹底を図るとともに、デジタル技術を活用した業務効率化などにも積極的に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の業績は、昨年に集中した防音壁材の高規格道路や新幹線向けの物件が一巡したことに加えて、原材料価格やエネルギーコスト高騰などの影響を受け、売上高は292億1千9百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は36億1千7百万円（前年同期比15.7%減）、経常利益は38億9千2百万円（前年同期比15.0%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億9千万円（前年同期比17.1%減）となりました。

剰余金の配当につきましては、当社は企業体質強化を図りながら、株主の皆様への還元を充実させていくことを経営の最重点課題と考えており、連結業績に応じた安定的な配当を基本方針としております。

中間配当につきましては、10月27日開催の取締役会におきまして連結業績並びに連結配当性向を勘案いたしました結果、直近に公表いたしました配当予想の通り、昨年に比べて3円増配の1株当たり普通配当31円とさせていただきます。

事業の概況は以下のとおりであります。

交通・標識関連事業：防音壁材は、昨年に集中した高規格道路や新幹線向けの物件が一巡した影響を受け、前年同期を大幅に下回る成績となりました。路面標示材は、自転車道整備向けが低調に推移するとともに、標識関連製品についても、設置物件の減少を背景に売上減となりました。一方、交通安全製品は、車線分離標「ポールコーン」が昨年の高規格道路向け大口物件の反動影響を受けましたものの、カーブミラーが生活道路の安全対策として整備が進むなど、前年同期並みに推移いたしました。

景観・スポーツ関連事業：防護柵製品は、歩行者用防護柵が低調に推移しましたものの、車両用防護柵や車両進入を防ぐ強度を備えた車止めが通学路や交差点の安全対策として設置が進み、大きく売上を伸ばしました。通路シェルター製品は、大型屋根の「スカイウィング」が景観に配慮したデザイン性を評価され、好調に推移いたしました。人工芝は、熱中症対策としての温度抑制機能を備えたグラウンド用途や植物由来ポリエチレンを使用した環境配慮型のテニスコート用途が売上に寄与するとともに、大型物件の受注回復も相まって、大きく売上を伸ばしました。一方、高欄は、橋梁修繕向け物件の減少により、売上減を余儀なくされました。

住建材関連事業：メッシュフェンスは、施工性や設計対応力が評価され集合住宅や大型商業施設向けが好調に推移いたしました。めかくし塀も、通学路の安全対策を目的としたブロック塀の改修や物流施設向けの提案を強化したことにより売上を伸ばすとともに、防音機能を備えた製品が、居住地域における工場・保育施設等に採用され、順調に推移いたしました。装飾建材は、商業施設やレジャー施設向けの需要は低迷しましたものの、高層建築向けの提案に注力した結果、好調な成績を収めました。

総物・アグリ関連事業：梱包結束用バンドは、3R（リデュース・リユース・リサイクル）に対応した製品の提案を強化し、売上は大幅な伸長となりましたが、急激な原料価格高騰等により利益面で課題を残しました。ストレッチフィルム包装機は、物流現場の人手不足による省人化ニーズに対応した全自動タイプの導入が進み、堅調に推移いたしました。一方、アグリ関連製品は、幼齢木を保護する資材が獣害対策用途として各地で採用され売上に寄与しましたものの、農業用支柱が物価上昇の影響による生産者の資材買い控えなどにより低調に推移した結果、前年同期を下回る成績となりました。

関連グループ会社事業：国土強靱化のためのインフラ整備を背景に、橋梁などのコンクリート構造物の劣化や老朽化による剥落を防ぐコンクリート片剥落防止システムが、好調に推移いたしました。欧州における交通安全製品は、「凍結防止ハイドロミラー」が好評を博しましたものの、車止めや車線分離標「ポールコーン」の受注が減少したことにより、前年同期を下回る成績となりました。アルミ樹脂積層複合板は、防音パネルが首都圏再開発に伴う仮設資材用途の需要増加を背景に売上を伸ばすとともに、看板用途への展開や新規領域の開拓とも相まって好調に推移いたしました。組立パイプシステム製品は、物流分野向けに売上を伸ばしましたものの、自動車、電機製品等の主要ユーザー向けが減少し、前年同期を下回る成績となりました。デジタルピッキングシステム製品は、海外での受注は増加しましたものの、大口物件減少の影響を受け売上減となりました。

今後の経済情勢は、訪日外国人の入国制限緩和などウィズコロナ政策の進展により、経済活動の活性化が期待されるものの、世界規模での物価上昇や供給制約、原材料・エネルギー価格高騰や急激な為替変動など、経営環境は依然として予断を許さない状況が続いております。

このような情勢下、当社グループでは、これまで推し進めてきた原価低減活動、戦略購買や製品価格改定に加え、デジタル化による販売・生産プロセスの革新を進めるなど収益性を重要視した事業経営に努めてまいります。また、サステナビリティ貢献製品の開発・販売拡大や生産拠点における再生可能エネルギーの活用推進に加え、人事諸制度や職場環境の見直しをはじめとする人的資本経営を強化するなど、ESG（環境・社会・ガバナンス）経営を実践し、中期経営計画2024の実現に向けて企業価値向上に繋がる諸政策を着実に実行してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ20億4千1百万円減少し、1,335億6千5百万円となりました。このうち、流動資産は42億8千3百万円減少し、固定資産は22億4千1百万円増加しました。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ23億8千5百万円減少し、248億3千3百万円となりました。このうち、流動負債は21億8百万円減少し、固定負債は2億7千6百万円減少しました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ3億4千3百万円増加し、1,087億3千1百万円となりました。純資産から非支配株主持分を控除した自己資本は1,071億6千8百万円となり、自己資本比率は80.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ23億8千2百万円減少(5.1%減)し、446億4千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益38億4千5百万円に加え、売上債権の減少等による資金増加の一方、仕入債務の減少及び法人税等の支払を行った結果、30億7千9百万円の収入となりました(前年同期は56億9千7百万円の収入)。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

長期性預金の預入れ及び有形固定資産の取得等により、33億2千3百万円の支出となりました(前年同期は7億2千3百万円の収入)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得や配当金の支払等により25億3千8百万円の支出となりました(前年同期は56億9千9百万円の支出)。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の連結業績予想につきましては、2022年4月28日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 47,031 | 44,648 |
| 受取手形及び売掛金 | 17,000 | 13,670 |
| 電子記録債権 | 7,012 | 5,909 |
| 有価証券 | — | 700 |
| 商品及び製品 | 2,513 | 3,063 |
| 仕掛品 | 1,096 | 1,704 |
| 原材料及び貯蔵品 | 3,657 | 4,206 |
| その他 | 1,251 | 1,373 |
| 貸倒引当金 | △24 | △19 |
| 流動資産合計 | 79,540 | 75,256 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 14,094 | 14,450 |
| 無形固定資産 | 249 | 230 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 17,276 | 16,126 |
| 退職給付に係る資産 | 824 | 888 |
| 長期性預金 | 22,500 | 25,500 |
| その他 | 1,690 | 1,721 |
| 貸倒引当金 | △568 | △609 |
| 投資その他の資産合計 | 41,722 | 43,627 |
| 固定資産合計 | 56,066 | 58,308 |
| 資産合計 | 135,606 | 133,565 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 8,234 | 7,219 |
| 電子記録債務 | 5,532 | 5,093 |
| 短期借入金 | 1,000 | 1,000 |
| 未払法人税等 | 1,582 | 1,242 |
| 引当金 | 907 | 707 |
| その他 | 5,882 | 5,768 |
| 流動負債合計 | 23,139 | 21,030 |
| 固定負債 | | |
| 役員退職慰労引当金 | 86 | 80 |
| 退職給付に係る負債 | 2,024 | 2,013 |
| 繰延税金負債 | 1,489 | 1,338 |
| その他 | 477 | 370 |
| 固定負債合計 | 4,079 | 3,802 |
| 負債合計 | 27,218 | 24,833 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 12,334 | 12,334 |
| 資本剰余金 | 13,154 | 13,154 |
| 利益剰余金 | 81,741 | 82,830 |
| 自己株式 | △4,619 | △5,658 |
| 株主資本合計 | 102,610 | 102,661 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,014 | 3,701 |
| 繰延ヘッジ損益 | 13 | 0 |
| 為替換算調整勘定 | 194 | 819 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △14 | △13 |
| その他の包括利益累計額合計 | 4,207 | 4,507 |
| 非支配株主持分 | 1,569 | 1,562 |
| 純資産合計 | 108,387 | 108,731 |
| 負債純資産合計 | 135,606 | 133,565 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 29,381 | 29,219 |
| 売上原価 | 19,854 | 20,356 |
| 売上総利益 | 9,526 | 8,862 |
| 販売費及び一般管理費 | 5,234 | 5,245 |
| 営業利益 | 4,291 | 3,617 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 218 | 217 |
| その他 | 129 | 154 |
| 営業外収益合計 | 348 | 371 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 18 | 20 |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 41 |
| その他 | 43 | 35 |
| 営業外費用合計 | 61 | 97 |
| 経常利益 | 4,578 | 3,892 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 120 | — |
| 特別利益合計 | 120 | — |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 10 | 46 |
| 関係会社貸倒引当金繰入額 | 123 | — |
| 特別損失合計 | 134 | 46 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 4,564 | 3,845 |
| 法人税等 | 1,508 | 1,301 |
| 四半期純利益 | 3,055 | 2,543 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 52 | 53 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 3,003 | 2,490 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 3,055 | 2,543 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △744 | △316 |
| 繰延ヘッジ損益 | △1 | △12 |
| 為替換算調整勘定 | 159 | 644 |
| 退職給付に係る調整額 | △1 | 2 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △2 | 1 |
| その他の包括利益合計 | △590 | 319 |
| 四半期包括利益 | 2,465 | 2,863 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 2,412 | 2,790 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 52 | 73 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 4,564 | 3,845 |
| 減価償却費 | 536 | 547 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △121 | △114 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 6,778 | 4,505 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | △877 | △1,623 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △2,277 | △1,508 |
| その他 | △1,271 | △1,380 |
| 小計 | 7,331 | 4,270 |
| 利息及び配当金の受取額 | 262 | 265 |
| 利息の支払額 | △18 | △21 |
| 法人税等の支払額 | △1,877 | △1,435 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 5,697 | 3,079 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の償還による収入 | 400 | - |
| 有形固定資産の取得による支出 | △708 | △310 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △100 | - |
| 投資有価証券の売却による収入 | 176 | - |
| 長期性預金の預入れによる支出 | △4,000 | △3,000 |
| 長期性預金の払戻による収入 | 5,000 | - |
| その他 | △43 | △12 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 723 | △3,323 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | △4,290 | △1,057 |
| 配当金の支払額 | △1,332 | △1,393 |
| その他 | △76 | △87 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △5,699 | △2,538 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 113 | 399 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 834 | △2,382 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 47,286 | 47,031 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 48,120 | 44,648 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年4月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式610,000株の取得を行った事等により、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,039百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が5,658百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | 合計 |
|-------------------|---------|--------|--------|
| | 公共分野 | 民間分野 | |
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 13,365 | 16,015 | 29,381 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 0 | 93 | 93 |
| 計 | 13,365 | 16,109 | 29,475 |
| セグメント利益 | 1,874 | 2,766 | 4,641 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|-------|
| 報告セグメント計 | 4,641 |
| 全社費用(注) | △349 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 4,291 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | 合計 |
|-------------------|---------|--------|--------|
| | 公共分野 | 民間分野 | |
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 12,429 | 16,789 | 29,219 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 0 | 77 | 77 |
| 計 | 12,429 | 16,867 | 29,297 |
| セグメント利益 | 1,540 | 2,359 | 3,899 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|-------|
| 報告セグメント計 | 3,899 |
| 全社費用(注) | △282 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 3,617 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部であります。